

Europe Trends

発表日:2020年3月13日(金)

米国の入国禁止と欧州のコロナ対策

～ヒトやモノの流れに制限、欧州の「移動の自由」に差す影～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL:03-5221-4527)

- ◇ コロナウイルスの水際対策として米国が欧州からの入国禁止を決定し、金融市場の動揺を誘った。米国は感染拡大が続く欧州からの人の行き来を制限するが、モノの流れを制限しようとしている訳ではない。この決定が欧州経済に与える影響はそれほど大きくない。
- ◇ 欧州経済にとって経済的な打撃が大きくなるのは、感染拡大が続き、各国がイタリアのような感染封じ込め策を相次いで強化することだろう。欧州各国は観光や貿易など経済活動全般に相互依存度が高い。国境を越えた人の移動が自由なため、いったん感染のピークを終えた国に、遅れて感染した国から第2・第3の感染の波が押し寄せる懸念もある。
- ◇ ウイルスとの闘いが長期戦となった場合、早くも限界を露呈した金融政策で景気を下支えすることはできるのだろうか。欧州は今こそ一致団結して危機克服に取り組むことが求められる。

12日の欧米株式市場での強烈な売りのきっかけの1つとなったのが、米国のトランプ大統領が11日のテレビ演説で、欧州からの入国禁止を発表したことだったとも言われている。米東部時間13日の深夜に開始される禁止措置は、対象となる欧州26カ国に過去14日間滞在した外国人の入国を向こう30日間停止するものだ。EU嫌いのトランプ大統領が何かとウマの合う英ジョンソン首相に配慮し、英国を除く欧州を対象にしたとの見方も一部にあるが、これは必ずしも正しくない。

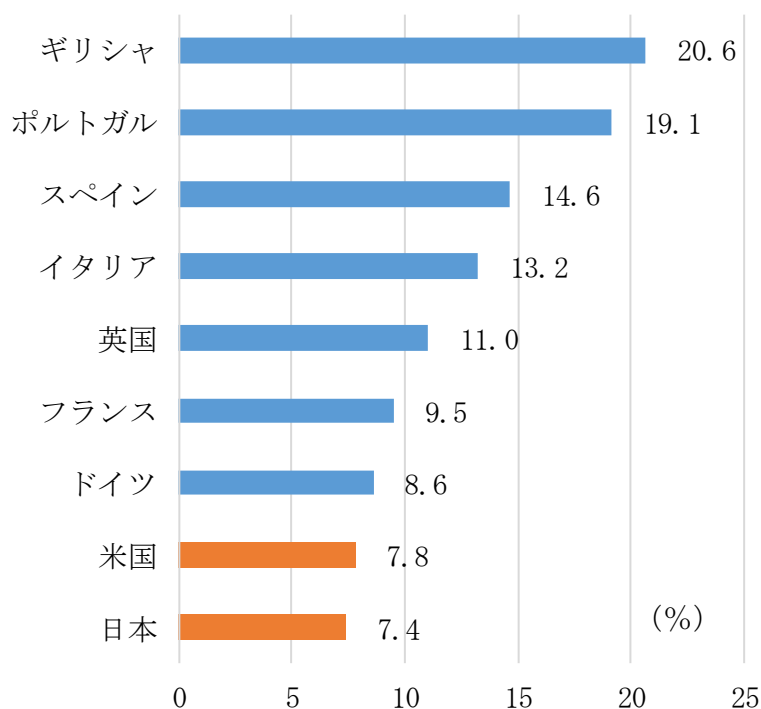
今回、入国禁止の対象となった26カ国は、シェンゲン協定を結んでいるEU諸国だ。EUから離脱した英国と今もEU加盟国のアイルランドは、そもそもシェンゲン協定を批准していない。他の欧州諸国から離れた島国で陸続きの国境線（ブレグジットで話題となった北アイルランド）を有する両国は、独自に共通トラベル地域を設定し、両国間ではパスポート検査なしで人の往来を認めている。シェンゲン圏内はパスポート検査なしで人が自由に行き来する。イタリアで始まった欧州内の爆発的な感染は他の欧州諸国にも広がっている。感染者の多いイタリアからの入国を禁止しても、イタリアとフランス、イタリアとドイツ間の人の移動が自由に行われていれば、水際対策としては不十分だ。そこで、シェンゲン圏内からの入国を一律に制限する決定となったのだろう。

英国やアイルランドでも感染者が拡大しており、両国を除外したのはやはり忖度ではとの見方はできる。米国にはアイルランド系移民の子孫が多く、ケネディー、レーガン、クリントン、オバマ（母方）などの歴代大統領にもアイルランドの血が流れている（トランプ大統領はドイツ系）。トランプ演説と同日、アイルランドのバラッカー首相は訪米中で、トランプ大統領のテレビインタビューにも同席していた。

さて、欧米間の人の行き来が一時的に滞ることによる経済的な影響がそれほど大きい訳ではない。今回の措置はあくまで「ヒト」を対象としたもので、欧米間の「モノ」の流れに影響を及ぼすものではないためだ。対面での商談の機会は減るだろうが、それにより、欧米間の貿易活動が妨げられる訳ではない。勿論、航空会社の経営を圧迫することは避けられない。世界の航空会社で構成される業界団体・国際航空運送協会（IATA）によれば、米国と対象となる欧州26カ国の間のフライトは2019年に約20万便（1日当たり約550便）に上り、約4600万人（1日当たり12.5万人）が利用した。

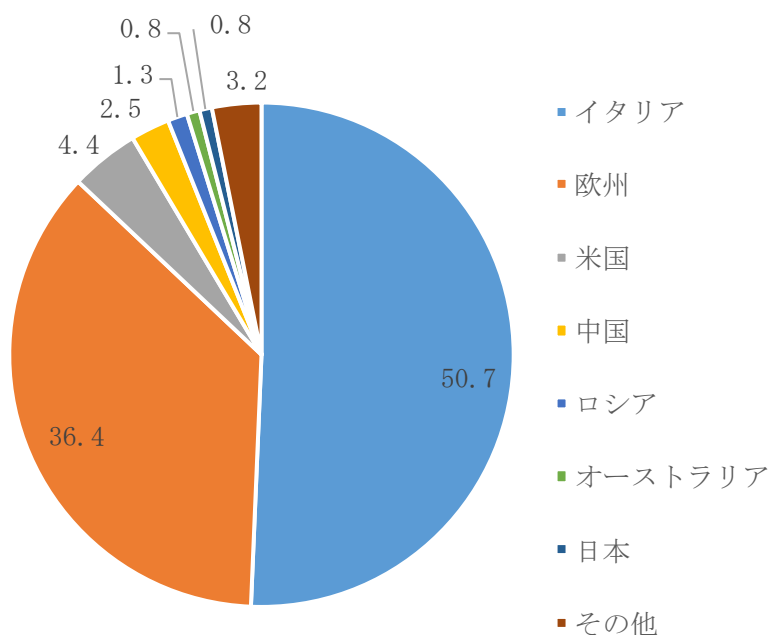
欧州諸国の中には観光やその周辺産業への依存度の高い国が多い（図表1）。米国からの観光客減少による影響は当然あるが、これは米国の入国禁止を受け、欧米間のフライトが大幅に減便される以前に、そもそも新型コロナウイルスの感染を恐れて渡欧を手控える人が相当数いると考える方が自然だろう。イタリアを訪れる観光客の国別内訳をみると、自国民が約半分を占め、ドイツやフランスなど欧州からの訪問者が約35%と外国人では圧倒的に多く、米国は非欧州では最多ながら5%に届かない（図表2）。中国や日本からの訪問者も、割合で見るとそれほど大きい訳ではない。

（図表1）観光および周辺産業がGDPに占める割合（2018年）



出所：WTTC資料より第一生命経済研究所が作成

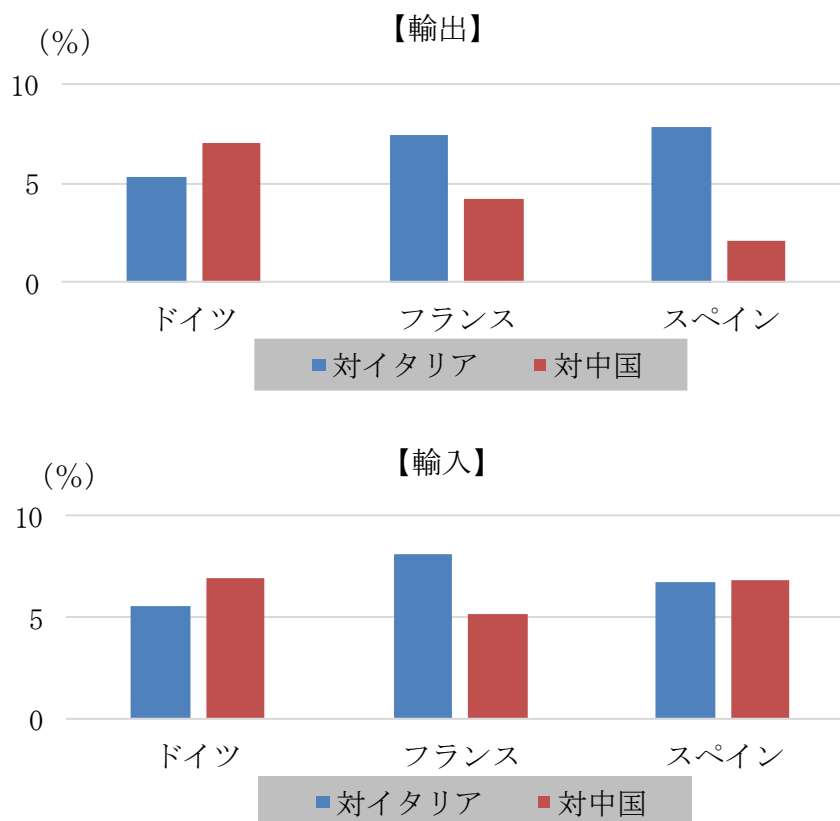
(図表2) イタリアの宿泊施設利用者の国別内訳 (2018年、%)



出所：イタリア統計局資料より第一生命経済研究所が作成

EU域内でのヒトの移動やモノの流れが滞ることの方が、欧州経済にとっての影響は大きい。前述した通り、観光でも欧州は域内の相互依存度が高い。地理的近接性もあり、貿易面での相互依存度も高い。例えば、ドイツ、フランス、スペインにとって、イタリアは中国と同等かそれ以上の貿易相手国だ(図表3)。対中依存度の高いドイツこそ、中国向けの輸出がイタリア向けを上回るが、フランスやスペインにとってイタリアは中国以上の輸出市場となっている。イタリアはまた、ドイツやフランス企業にとって、重要なサプライヤーでもある。爆発的な感染拡大が続くイタリアの北部地域は、豊かな工業地帯として知られ、輸出企業が多い。感染者が最も多いロンバルディア州(州都ミラノ)は、ファッションの発信地や金融都市のイメージが強いが、金属製品や化学工業などが盛んで、イタリアのGDPの2割以上を稼ぎ出す。イタリア政府は感染者のさらなる増加を食い止めるため、イタリア全土を対象に、集会やイベントの中止、学校や大学の休校、仕事や通院を除いた外出の制限、薬局や食料品店などを除く小売店・宿泊施設・飲食店の営業禁止などの対策を打ち出している。こうした措置は、観光、小売、外食などサービス消費関連産業に壊滅的な打撃を及ぼすことが予想されるが、製造活動や物流活動を制限するものではない。それでも、一部のサプライヤー企業などの製造活動に影響が出てきていると伝えられる。

(図表3) 欧州主要国の対イタリア・対中依存度 (2018年)



出所：国際通貨基金資料より第一生命経済研究所が作成

国境を越えた人の移動が自由な欧州では、いったん感染のピークを終えた国に、遅れて感染が拡大する国から第2・第3の感染の波が押し寄せる懸念もある。12日のECBによる追加緩和決定は、ラガルド総裁による不用意な発言もあり、市場の動揺を鎮静化するどころか、むしろ増幅してしまった感もある（詳しくは13日付けレポート「ECB：経験不足を露呈したラガルド」を参照されたい）。感染抑制策の強化と引き換えに、欧州景気は今後一段と厳しさを増すことが予想される。ウイルスとの闘いが長期戦となった場合、早くも限界を露呈した金融政策で景気を下支えすることはできるのだろうか。ラガルド総裁の呼びかけにもかかわらず、今のところ欧州の各国政府が「野心的且つ協調的な対応」強化に動く様子はない。それどころか一部の加盟国は、国境を越えた感染拡大を封じ込めようと、国境管理を強化するケースも出始めている。欧州はこの難局をどう乗り切るのか。今こそ一致団結して危機克服に取り組むことが求められる。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。